

中高生の居場所形成のための 公共施設利用に関する研究 — 中高生に対する調査 —

中島喜代子・山中 章子・松崎明日香・井上真理子

**A Study on the Use of the Public Facilities
for Make the Junior and High-School Students' Place
— An Investigation for the Junior and High-School Students —**

Kiyoko NAKAJIMA, Akiko YAMANAKA, Asuka MATSUZAKI and Mariko INOUE

要 旨

公共施設を中高生の「地域の居場所」として活用する方策を考えるため、中高生を対象に調査を実施し、公共施設の利用実態と意識、中高生対象事業の参加実態と意識について検討した結果、以下のことが明らかになった。

1) 調査対象の中高生の生活実態をみると、放課後の生活パターンから居場所所有にやや問題があると考えられる中高生、本音で話し合える人がいない中高生、居心地の良い場所をもたない中高生がそれぞれ1割程度存在することが明らかになった。

2) 公共施設の利用実態では、あまり利用していない施設が多いが、中でも青少年施設の利用度は特に低く、希望も低い。また、居場所提供や居場所事業を行っている公共施設についての中高の認知度も低い。

公共施設の利用条件として、中高生は無料で利用できること、利用しやすい場所にあり、施設内の自由度が高いことを求めている。また、自由に使える空間があり、中高生利用できる時間帯に開館していることを求めている。

3) 中高生対象事業については、不特定多数が参加する事業には多くの参加者があるが、個人での参加が基本となる事業への参加は非常に少ない。しかし、個人的な趣味・興味に関わる事業では希望が大きく増加しており、中高生が希望する事業と実際に行われている事業とが一致していない部分が多い。また参加している中高生の参加の仕方としては受動的な参加がほとんどであるが、希望ではもっと主体的な参加をしたいと考えている中高生が多い。

不参加者がその理由とするのは興味の持てる事業がないことと、この年代に特徴的な対人的な問題であり、施設利用以前の問題が多い。

4) 中高生は、公共施設に対して「社会的な居場所」とともに「個人的な居場所」を同程度に求めているが、公共施設側は「個人的な居場所」に対する必要性意識は非常に低い。「個人的な居場所」に対する必要性意識に中高生と施設側に大きな隔たりがあり、これが中高生の公共施設利用や事業への参加を妨げる大きな原因になっていると考えられる。

キーワード：中高生の居場所、公共施設、居場所づくり事業、居場所づくり対策

1. 緒 言

近年、子どもを取り巻く環境は変化している。一方、子どもが関わる社会問題は深刻な状況であり、最近では、いじめの問題が大きく取り上げられている。

これらの社会問題の背景として、「居場所がない」

という子どもの現状が問題視され、「居場所」が注目されるようになった。「居場所」は心理状態の維持・回復や、コミュニケーションによる仲間意識や受容意識の確認など、非常に重要であるといえる。しかし、環境が大きく変化する中で、自分自身を見出せず、様々な悩みを抱える子どもが多いと考えられる。また「居

場所」に関連して中高生の自立支援に居場所づくりが重要であることも注目され始めている。そのため、社会問題を考えていく上で、子どもの「居場所」について研究することの必要性は、今後ますます高まってくると考えられる。

本研究室では、家庭・学校・地域全体を通して「居場所」を捉える研究¹⁾や、居住環境と「居場所」の関連を捉える研究²⁾、世代間比較から「居場所」の変化を捉える研究³⁾、年齢段階別に「居場所」を捉える研究⁴⁾、公共施設を中高生の「居場所」として捉える研究⁵⁾などがなされており、研究を深めつつある。

これらの研究のうち、年齢段階比較から「居場所」を捉える研究において、家庭や学校で十分に居場所を所有していない中高生の存在が明らかになり、中高生にとって、地域において「個人的居場所」・「社会的居場所」の両方の所有が重要であることを捉えている。また「地域における居場所」として住民の福祉を増進する目的を持つ公共施設の必要性を指摘している⁶⁾。しかし、公共施設を中高生の「居場所」として捉える研究において公共施設関係者の意識を調査した結果、施設関係者は中高生の「居場所」に対して認識が低く、公共施設が「居場所」としてあまり機能していないことを明らかにしている⁷⁾。

そこで、本研究では公共施設を中高生の「地域の居場所」として活用する方策を考えるため、中高生対象の調査を実施する。調査により、中高生の公共施設に対する利用実態と意識を明らかにし、公共施設やそこで行われる事業のあり方についての問題点を捉えることによって、中高生の立場からみた公共施設における居場所の成立条件を明確にすることを目的とする。

このように公共施設を中高生の「地域の居場所」として活用する方策を考えることは、中高生が「地域の居場所」所有を促進する方法を考える上で重要な意味を持つと考えられる。

2. 調査方法と調査対象の概要

1) 「居場所」の定義と「居場所」の分類⁸⁾

本研究における「居場所」は他者から認められたり、他者から自由になって自分を取り戻したりして得られるような「自分を確かめる場所」と定義する。また、人間が持つ重要な要素である「他者との関わり」の視点から、「他者との関わりから離れて自分を取り戻せる場所」を「個人的居場所」、「他者との関わりを持つことで自分を確かめる場所」を「社会的居場所」とする。さらに「居場所」は物理面・心理面両方を含む概念であるため、物理面を示す「空間の支配度」と心理面を示す「他者との関わり」の二軸で構成する分析

軸を設定した。

その結果、図1のような4類型を得た。なお、「他者との関わり」の視点で分類すると、A・Bが「個人的居場所」、C・Dが「社会的居場所」となる。また、本研究では「個人的居場所」について図2に示す5つの概念に分類し、〈隔離・逃避要求〉の視点から、①②③を心理的に隔離されていれば要求が満たされる低次元の隔離・逃避要求に対応できるもの、④⑤を心理的にも物理的にも隔離が必要な高次元の隔離・逃避要求に対応できるものとする。「社会的居場所」については、図3に示す4つの概念に分類し、〈交流の仕

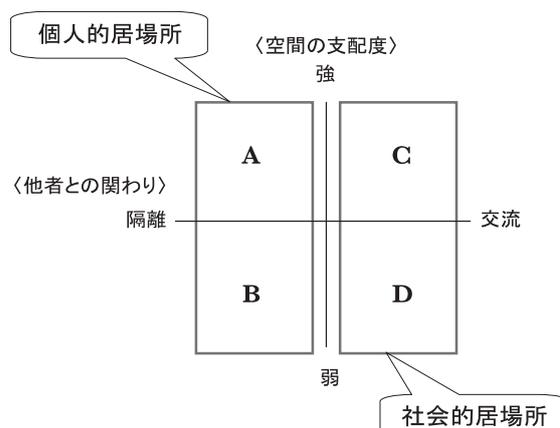


図1 「居場所」の構造図

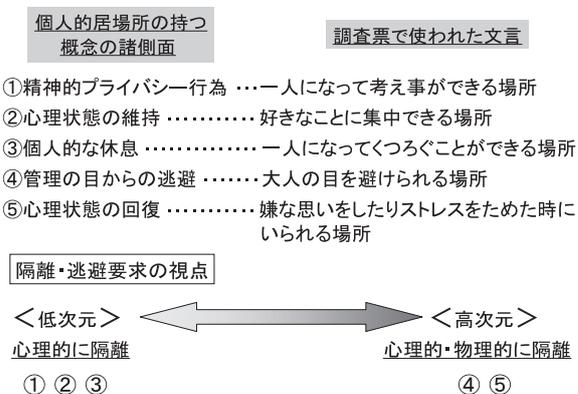


図2 「個人的居場所」の分類

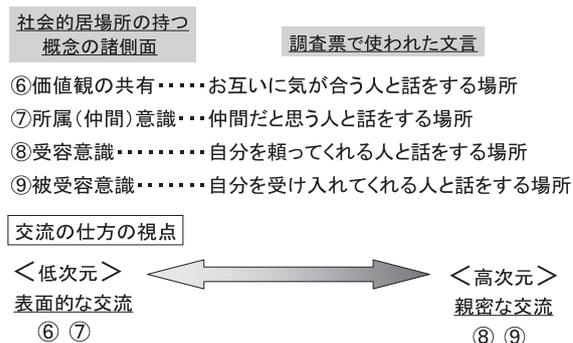


図3 「社会的居場所」の分類

方〉の視点から、⑥⑦を表面的な交流でも得られる低次元の交流に対応できるもの、⑧⑨を親密な交流によって得られる高次元の交流に対応できるものとする。

以上、「居場所」の定義、分類、タイプ分け、概念をそれぞれ示したが、他者との関わりの視点から捉えた「社会的居場所」と「個人的居場所」は、どちらか一方があれば良いというものではなく、人間が生活する上で、共に所有することが必要な場所であると考え。また、空間の支配度から捉えた「居場所」の4タイプは、中心となる「社会的居場所」と「個人的居場所」を補完したり、特殊化したものであり、「居場所」を構築する上では、いずれも必要なものであると考える。

2) 調査方法と調査対象の概要

公共施設を中高生の「地域の居場所」として活用する方法を考えるため、三重県内の中学校2校、高校1校を対象とし平成22年9月から11月にかけて調査を行った。調査は、学校に依頼し配布・回収をしてもらう方法で行った。調査の結果638件の有効サンプルを得た。

本研究での調査対象は、三重県津市の2つの中学校に通う第二学年の生徒と三重県の1つの高等学校に通う第一学年と第二学年の生徒である。調査対象の概要について表1に示す。

表1 調査対象の概要

調査対象の学年

	中学生		高校生	
	件数	%	件数	%
1年生	—	—	276	87.3
2年生	322	100.0	38	12.0
無回答	0	—	2	—
合計	322	100.0	316	100.0

調査対象の性別

	中学生		高校生	
	件数	%	件数	%
男子	166	51.6	122	38.6
女子	149	46.3	191	60.4
無回答	7	—	3	—
合計	322	100.0	316	100.0

3. 調査結果と考察

中高生の生活実態を捉えた上で、公共施設利用の実態と意識、公共施設における中高生対象事業への参加実態と意識、公共施設における居場所についての意識を検討する。また、公共施設における居場所成立条件と中高生対象事業の成立条件を明らかにする。

1) 調査対象の生活実態

中高生の生活パターンの実態を、図4に示す。これは、中高生の放課後の過ごし方を「①家庭・団らん型」「②家庭・引きこもり型」「③地域・放浪型」「④地域・友達型」「⑤学校、地域・部活、習い事型」「⑥その他」の6パターンに分けて調査したものである。⑤が最も多く、部活動や塾通いをしている中高生が多い。中高生を比較すると、中学生は〈⑤学校、地域・部活、習い事型〉が多く、高校生では〈①家庭・団らん型〉が多い傾向にある。中・高生の居場所所有の側面からやや問題があると考えられる〈②家庭・引きこもり型〉と〈③地域・放浪型〉を合わせて1割弱存在する。

中高生が本音で話し合う人について、図5に示す。「友だち」が最も多く、次いで「家族」となっている。中高生は友だちとのコミュニケーションを重要視している傾向がある。また、「本音で話し合える人はいない」中・高生は1割程度存在する。中高生を比較すると、「友だち」は高校生の方が多く、「本音で話し合える人はいない」では中学生の方が多くなっている。中学生においては、本音で話し合える人がいない者が多く存在することが捉えられた。

中高生が居心地が良いと感じる場所について、図

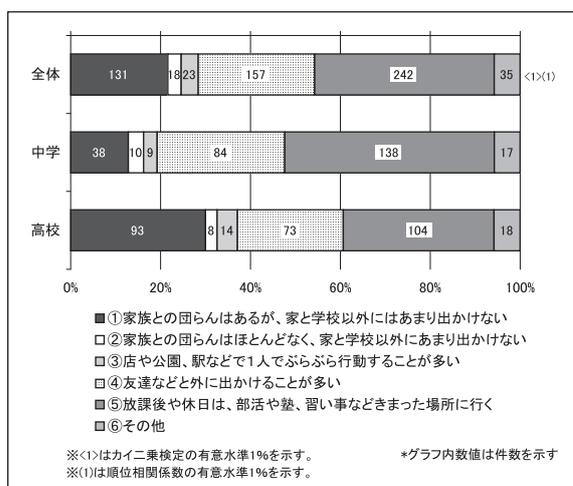


図4 生活パターン

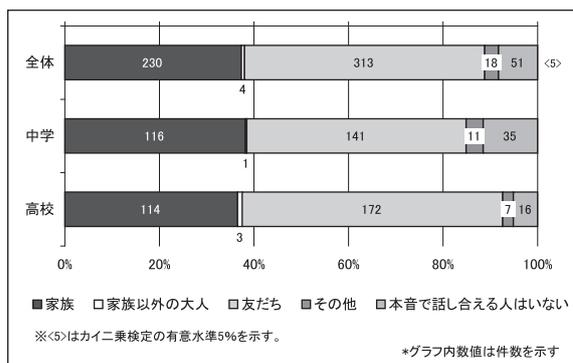


図5 最も本音で話し合う人

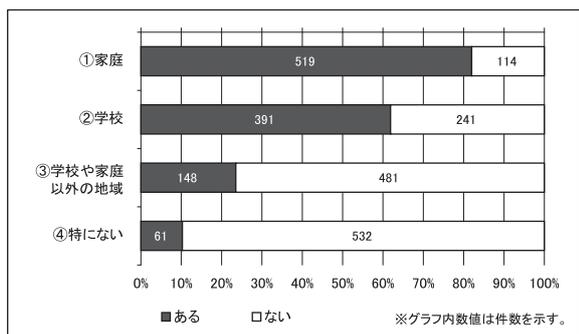


図6 居心地の良い所

6に示す。ほとんどの中高生は「家庭」「学校」「学校や家庭以外の地域」のいずれかには居場所をもっている。しかし居心地の良い場所を持たない者も1割程度存在することが明らかになった。

2) 中高生の公共施設利用実態

① 公共施設利用の有無と利用目的

中高生の公共施設の利用の有無について図7に示す。多くの中高生が図書館やスポーツ施設といった、中高生にとって親しみのあるものを利用しており、勉強や読書、趣味や興味のあることを行うなどの明確な目的意識を持って、公共施設を利用しているといえる。コミュニティー施設、文化教育施設、生涯学習施設、青少年施設は中高生にあまり利用されておらず、中でも中高生のための施設である青少年施設は最も利用が少ない。

中高生が公共施設を利用する際の利用目的について図8に示す。図書館やスポーツセンターは1つの利用目的に限定される傾向が大きい施設である。また、いずれの施設でも利用目的が明確な使用の方が多いが、「一人で自由に過ごす」「友達と自由に過ごす」といった目的が明確でない自由な使用をしているのはコミュニティー施設、青少年施設に多い。文化・教育施設で

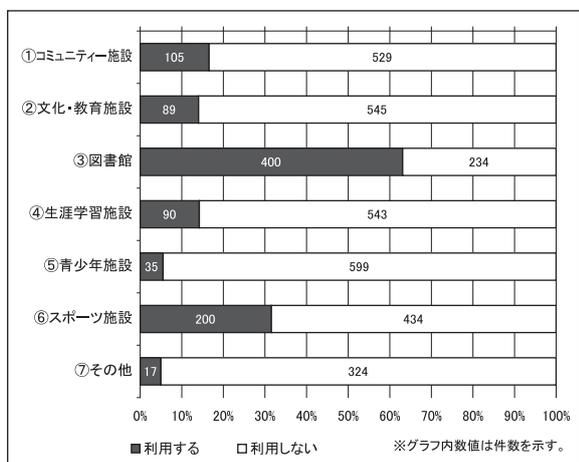


図7 公共施設の利用の有無

は、趣味・興味と勉強・読書に使用されることが多く、生涯学習施設はイベント・教室や勉強・読書に使用されることが多い。全体的にみて、コミュニティー施設、文化教育施設、生涯学習施設、青少年施設は多様な利用目的に使用されている施設であるといえる。

② 公共施設の利用の仕方

中高生の公共施設の利用の仕方について図9に示す。多くの中高生が、公共施設で行われる事業に参加することよりも施設にある部屋や設備を使用するために公共施設を利用している。中高を比較すると、高校生の方が部屋や設備を使用するために公共施設を利用しており、その目的は勉強や読書と言った学習目的の活動が多い。

③ 中高生対象事業と居場所提供を行っている公共施設の認知方法と認知度

中高生対象事業と居場所提供を行っている公共施設に対する中高生の認知度を、図10に示す。事業を行っ

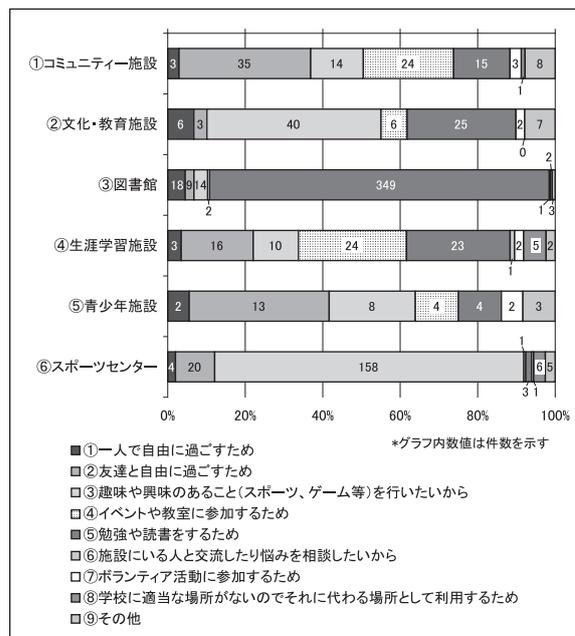


図8 公共施設の利用目的

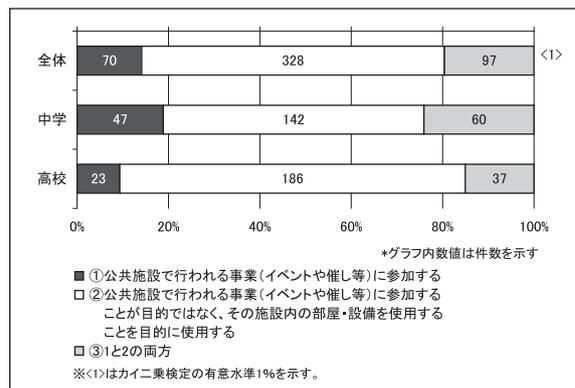


図9 施設の利用の仕方

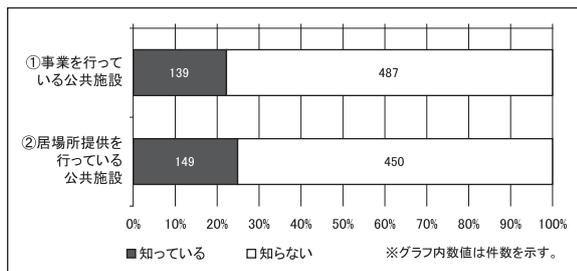


図 10 事業を行っている公共施設と居場所提供を行っている公共施設の認知度

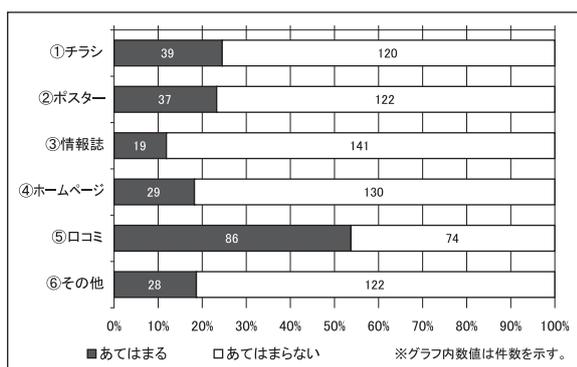


図 11 事業の認知方法

ている公共施設を知っている者は 2 割程度にとどまり、居場所提供を行っている公共施設を知っている者も 2 割にとどまっている。いずれの認知度もかなり低い。

中学生対象事業と居場所提供を行っている公共施設の利用者に対して行った中学生対象事業と居場所提供を行っている公共施設に対する中高生の認知方法を、図 11 に示す。中高生の多くは口コミによって、中学生対象事業や居場所提供を行っている公共施設を認知している実態が明らかになった。しかし、チラシやポスター、ホームページなどは中高生の認知にある程度の効果を上げている。このことから、中高生にとってチラシやポスター、ホームページが事業認知の一次媒体となっており、二次媒体の口コミにより、中高生への事業認知がさらに広まっているといえる。

3) 中高生の公共施設利用に対する意識

① 利用したいと思う公共施設と利用理由

中高生が利用したいと思う公共施設を図 12 に示す。実態と同様に、図書館やスポーツ施設の利用希望が多く、青少年施設で非常に少ない。図 7 で示した利用実態と比べると、図書館、スポーツ施設、文化・教育施設で希望が増えているが、他の施設には違いがない。青少年施設については、利用実態でも中高生の 1 割しか利用していないことが明らかになっており、利用したいと思う中高生も 1 割と最も少ない。また、利用実態では公共施設を利用している中高生は多くなかった

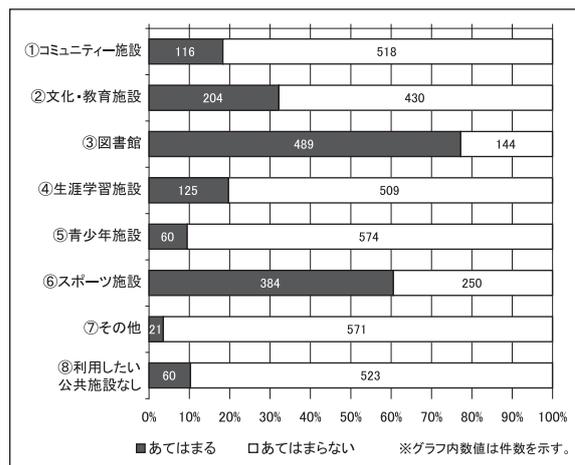


図 12 利用したい公共施設

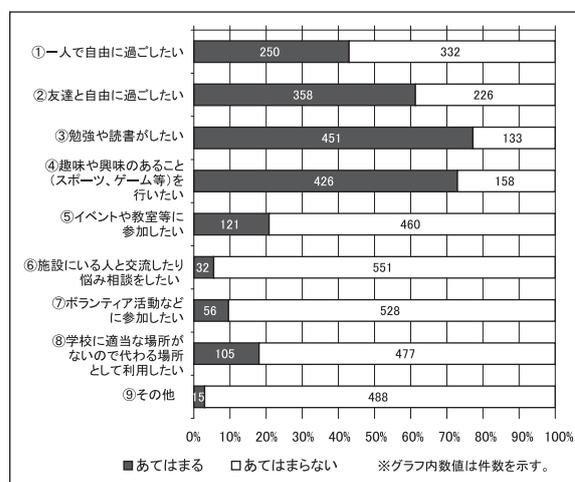


図 13 公共施設を利用したいと思う目的

が、「利用したい公共施設はない」と答えた者は非常に少なかったことから、中高生は公共施設を利用したくないと思っていないが、利用できない原因があるといえる。

中高生が公共施設を利用したいと思う目的を、図 13 に示す。勉強・読書、趣味・興味が 7~8 割で多いが、同時に明確な目的意識を持たない利用をしたいと考えている者も多い。

② 施設の利用条件と利用したい部屋や空間、設備

中高生が利用したいと考える公共施設の条件を、図 14 に示す。「⑤料金がかからない」「⑦利用しやすい場所にある」「③部屋や設備などを自由に使える」を多くの中高生が利用条件としており、いずれも 8 割を超えている。次いで「⑨使用したい設備がある」「⑧使用したい部屋や空間がある」「①名簿等の記入がなく、自由に利用や出入りができる」を利用条件としており、これらは 7 割を超えている。すなわち、多くの中高生が料金がかからず、利用しやすい場所にあり、施設内の自由度が高く、自分の趣味・興味にあった設

備や部屋・空間を持つ公共施設を利用する条件と考
ている。

中高生が利用したいと考える公共施設の部屋や空間
を、図 15 に示す。中高生が求めている部屋や空間は、
勉強やスポーツができること以外に、「社会的居場所」
確保のために「③自由に話せて騒いでも良い部屋」
「⑥談話室（友達同士が集まって話せる空間）」「⑦ロ
ビー等の誰でも自由に使用してよい空間」を求めている。
また、「個人的居場所」確保のために「①一人用
の個室」を求める者も多い。

③ 施設を利用したい開館日と周辺環境

中高生が施設を利用したい開館日と周辺環境を、図

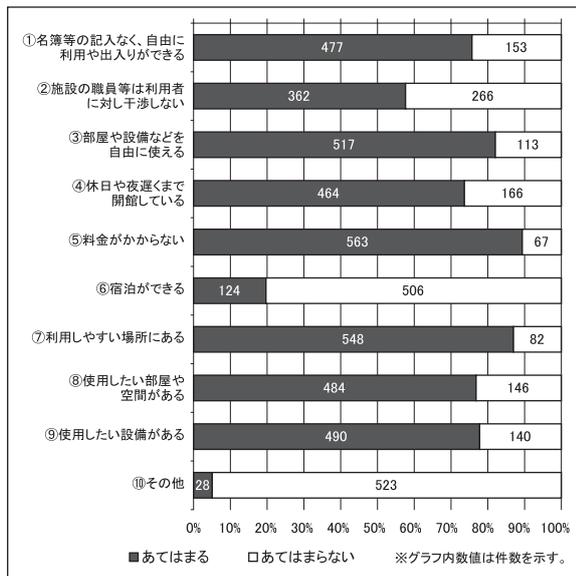


図 14 利用したい公共施設の条件

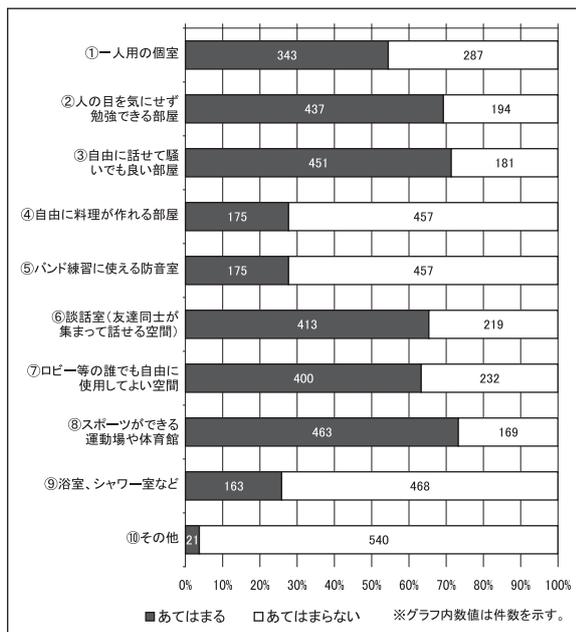


図 15 利用したい公共施設の部屋や空間

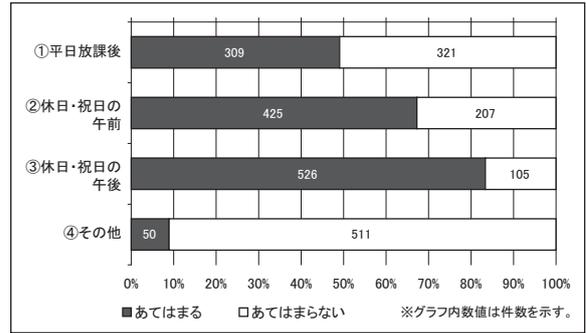


図 16 利用したい公共施設の開館日

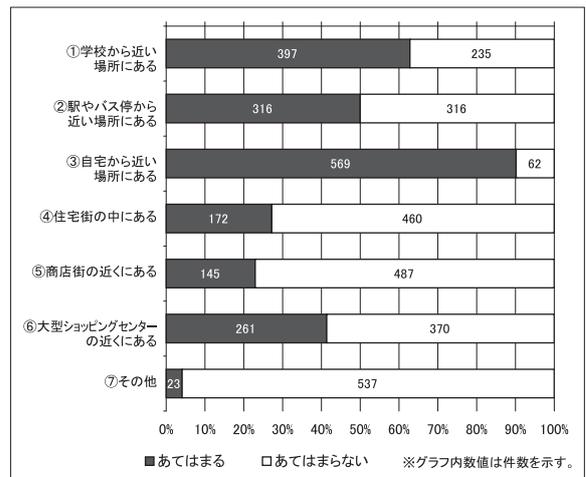


図 17 利用したい公共施設の周辺環境

16 と 17 に示す。開館日については、8 割以上の中高生が休日や祝日に開館していることを求めている。また、平日の放課後に対する利用希望も高い。周辺環境については、まず自宅から近い、次に学校、駅・バス停から近い場所にある公共施設を利用したいと考えており、これが利用しやすい場所であると考えている。

4) 中高生対象事業についての参加実態と意識

① 中高生対象事業の参加実態と希望

参加する中高生対象事業の内容を図 18 に示す。イベントや催し等の中高生対象事業に参加するために施設を利用する者の多くは、スポーツ大会・お祭り・コンサート、展示会・映画観賞会などの不特定多数が集まる事業に参加している。個人での参加が基本となる他の事業への参加は、勉強会・講習会を除いて、いずれも 2 割を下回っている。

参加したい中高生対象事業の内容を図 19 に示す。中高生が参加した事業内容では「①スポーツ大会、お祭り、コンサート」が 8 割を超え、次が「④勉強会や講習会」の 3 割で、その他はすべて 2 割を下回っていた。しかし、希望内容からみると、上位 2 者は実態と希望の割合に違いがないものの、他の事業では希望者

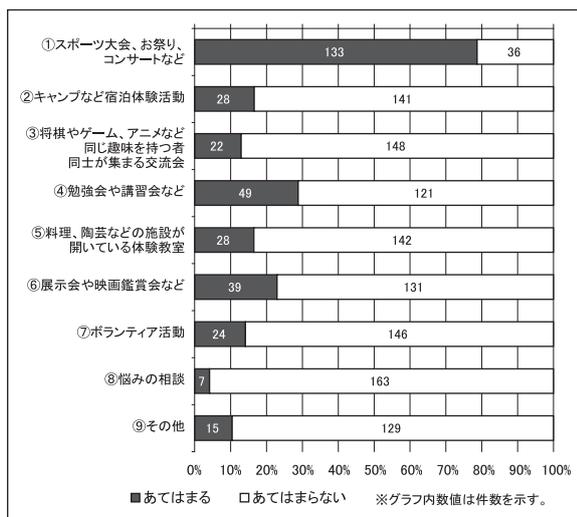


図 18 参加したイベントや催し等の事業内容

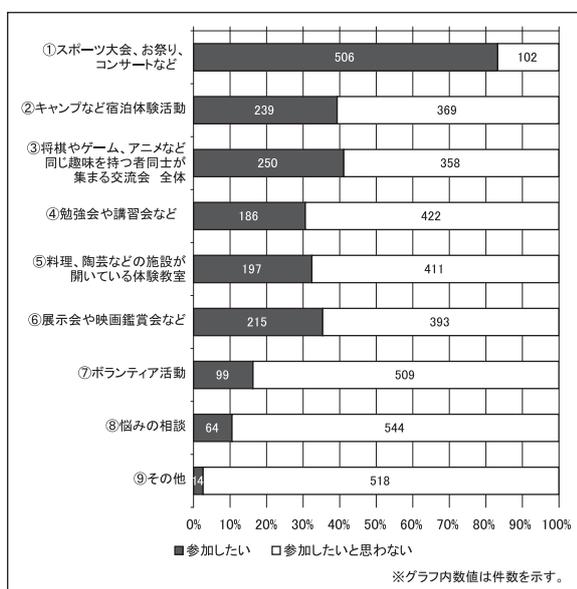


図 19 参加したい中高生対象事業の内容

が大きく増加している。特に、「②キャンプなど宿泊体験活動」「③将棋やゲーム、アニメなど同じ趣味を持つ者同士が集まる交流会」「⑤料理、陶芸等の施設が開いている体験教室」等では希望者が大きく増加している。中高生の3~4割はこうした個人的な趣味・興味に関する事業を希望しているが、実際の参加者は少ない。これは、中高生対象事業としては実際にはあまり行われていないことを示しているといえ、行われている事業が中高生の希望と一致していないと考えられる。また、社会連携を通じた人間関係や視野の広がりが期待できる「⑦ボランティア活動」に2割弱、個人的な問題解決に直結する「⑧悩みの相談」に1割の希望があり、このような事業を行うことも重要であると考えられる。

② 中高生対象事業への参加の仕方と希望

中高生対象事業への参加の仕方を図 20 に示す。事業への関わり方は受け身参加の者がほとんどである。これは、公共施設で行われる中高生対象事業はほとんどが施設側が企画し運営するために、中高生が意見を言ったり決定に参加することができないものが多いためであると考えられる。しかし、中・高生が主体で施設がサポートする場合や、中・高生が中心で地域や大人を巻き込む場合も2割程度みられる。

中高生対象事業への参加の仕方に対する希望について、図 21 に示す。参加の仕方実態では受け身的参加の仕方が多かったが、部分的な主体参加や全面的な主体参加を希望する者が倍増している。したがって、現在参加意欲のない中・高生も公共施設側の働きかけ次第で、主体的な参加を促すことが可能であると考えられる。

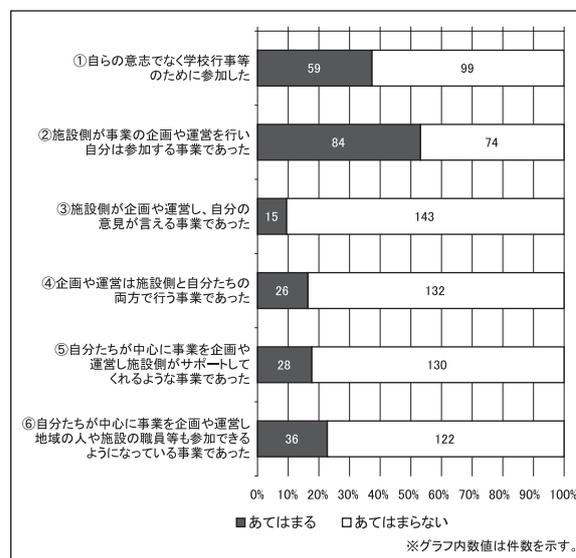


図 20 イベントや催し等への参加の仕方

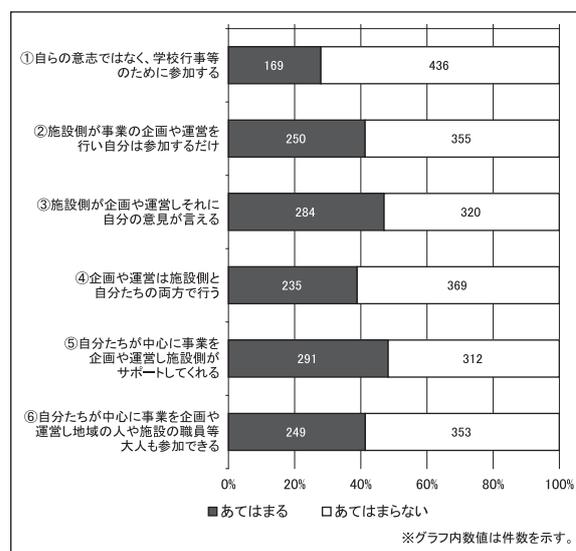


図 21 参加の仕方に対する希望

③ 中学生対象事業と運営委員会への参加意欲

中学生対象事業と運営委員会への参加意欲について、図 22 に示す。中学生対象事業への参加実態は 3 割程度であったが、参加意欲はそれより若干多く中学生の 4 割が事業に参加したいと考えている。また、運営委員会にまで参加したいと考える中学生は 2 割を占める。

④ 中学生対象事業への不参加理由

中学生対象事業への参加意欲を持たない者が示す不参加理由を、図 23 に示す。参加したくないと回答した中学生には、事業と中学生の興味との不一致である「興味の持てる事業がない」と、中学生の生活上の問題である「部活や塾など他のことで忙しく時間がない」が 7 割、発達段階の特徴である「一人では参加しにくい」「初対面の人と交流することが苦手である」「大人に決められた活動を行うことが好きでない」が 4~6 割である。公共施設運営の自由度の問題については 3 割程度である。全体を通して中学生の事業参加については、公共施設運営の自由度の問題よりそれ以外の項目が多い結果がみられ、実際の施設利用以前の問題である興味がもてない、気軽に参加しにくいなどがあることが明らかとなった。

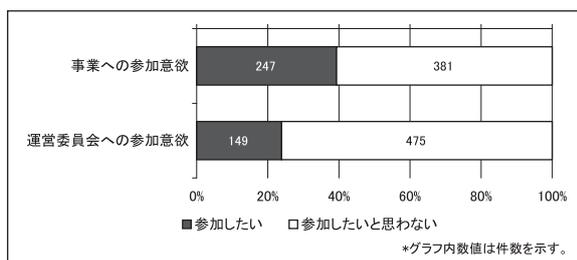


図 22 中学生対象事業と中学生対象事業運営委員会への参加意欲

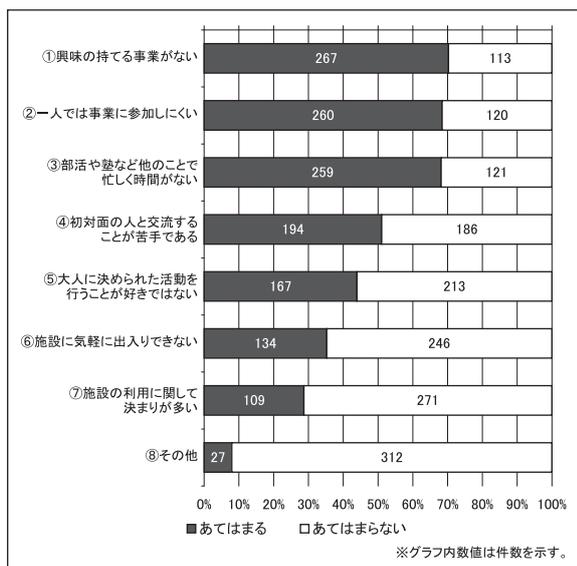


図 23 事業に参加したくない理由

したがって、中学生の興味を敏感に捉えるとともに、単独でも参加しやすく、初対面の他人と活動しやすい事業を工夫する必要がある。

5) 公共施設に対する中学生の居場所の必要性意識

中学生と施設管理者の公共施設に対する居場所の必要性意識を、図 24 に示す。中学生は公共施設に全ての居場所を必要だと考えている者が多い。特に「②好きなことに集中できる場所」が最も高く 8 割、その他の居場所についても 5~6 割が必要性を感じている。その中で、「④大人の目を避けられる場所」は若干低く 4 割となっている。すなわち、中学生は、公共施設に「個人的居場所」も「社会的居場所」も同程度に必要と感じていると考えられる。

一方、前年度調査⁹⁾の公共施設管理者では、「社会的居場所」の必要性意識は中学生より高く 8 割を示しているが、「個人的居場所」に対する必要性意識は中学生よりかなり低い。特に「④大人の目を避けられる場所」については、1 割程度の必要性しか感じておらず、中学生との意識の違いが大きい。

すなわち、個人的居場所の必要性について、中学生と施設管理者側に大きな意識の乖離があり、中学生対象事業の内容や施設の運営等に対して中学生に違和感を生じさせ、公共施設の利用や中学生の事業の参加を妨げる原因になっていると考えられる。

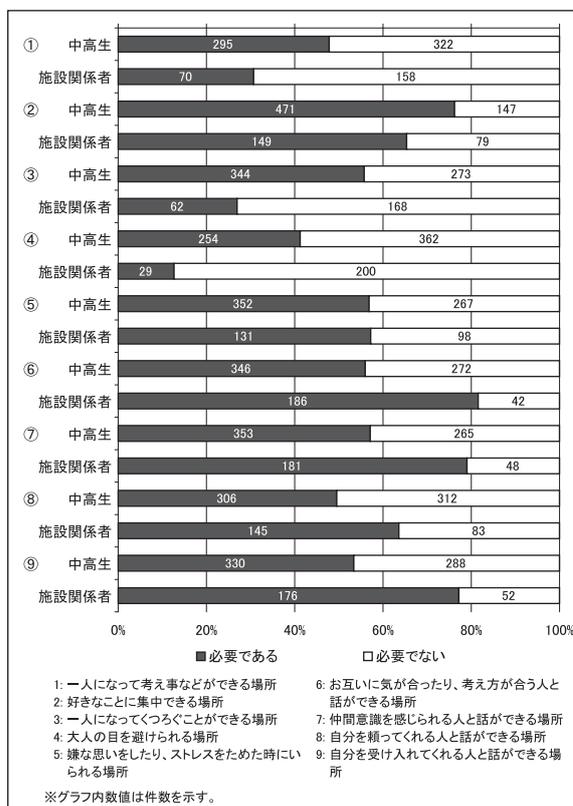


図 24 公共施設において必要だと思う居場所

4. 結論

公共施設を中高生の「地域の居場所」として活用する方策を考えるため、中高生を対象に調査を実施し、公共施設の利用実態と意識、中高生対象事業の参加実態と意識について検討した結果、以下のことが明らかになった。

1) 居場所からみた中高生の生活実態

調査対象の中高生の生活実態をみると、中高生の放課後の過ごし方から居場所所有にやや問題があると考えられる者が1割程度存在する。また、本音で話し合える人がいない中高生も1割程度存在し、さらに居心地の良い場所をもたない中高生も1割程度存在することが明らかになった。

2) 公共施設の利用実態と意識

中高生は、図書館やスポーツ施設以外の公共施設をあまり利用しておらず、中でも中高生に最も関連が強いと考えられる青少年施設は利用も利用希望も最も少ない。しかし、利用したい公共施設はないと明確に考えている中高生は1割程度と少なく、利用したくないと考えていなくても利用できない原因があると考えられる。

中高生の公共施設の利用の仕方は施設で行われる事業に参加するよりも施設にある部屋や設備を使用するために利用していることが多い。また、事業や居場所提供を行っている公共施設の認知度は非常に低く、公共施設利用者では、口コミによって認知することが多い。

公共施設を利用するための条件として、中高生は料金がかからず、利用しやすい場所にあり、施設内の自由度が高く、希望する設備や空間があることと考えている。これらが満たされていないことが公共施設の利用や中高生対象事業への参加が増えない原因であると考えられる。

希望する部屋や空間は、「社会的居場所」及び「個人的居場所」として自由に使えるものを求めている。また、開館日については休日・祝日、平日の放課後に開館していることを求めている。したがって、公共施設に自由に使える部屋や空間を用意すること、中高生の日常生活の中で時間にゆとりがある祝日・休日に施設を開館することで、中高生の公共施設利用の促進につながるであろう。

公共施設を利用する中高生の多くは、明確な目的意識をもった利用をしているが、希望では自由に過ごすといった明確な目的意識をもたない利用をしたいと考えている。これは、公共施設に自由に過ごすといった

明確な目的意識を持たない利用をすることができる部屋や空間、設備が十分でないことや、自由な運営の仕方がされていないためであると考えられる。しかし、公共施設に自由に過ごすことができる場所があることは、中高生の居場所づくりにつながる。したがって、中高生が自由に過ごせる部屋や空間、設備、運営の仕方を改善する必要があると考えられる。

3) 中高生対象事業の参加実態と意識

中高生対象事業については、不特定多数が参加する事業には多くの参加者があるが、個人での参加が基本となる事業への参加は非常に少ない。しかし、参加したい事業をみると、多くが参加している「スポーツ大会・お祭り・コンサート」と「勉強会や講習会」には希望との違いがないが、個人的な趣味・興味に関わる事業では希望が大きく増加している。したがって、中高生が希望する事業と実際に行われている事業とが一致していない部分が大きいと考えられる。

また参加している中高生の参加の仕方としては受動的な参加がほとんどである。しかし、希望では、もっと主体的な参加をしたいと考えている中高生が多い。これは、中高生が強い興味・関心を持てる事業が少ないことと共に、施設で開催されている事業が主体的な参加がしにくい形態であり、施設側が主体的な参加を求めているためであると考えられる。したがって、施設側は中高生が企画・運営に関わることができるよう工夫することで事業への参加促進につながると考えられる。主体的な参加者が増えることで、口コミによって参加者がより拡大することが期待できる。

中高生対象事業への不参加者がその理由とするものの第1に考えているのは、興味を持てる事業がないことである。次に、この年代に特徴的な対人的な問題が出てくる。したがって、中高生の興味関心をもっと深く捉えるとともに、単独や初対面の人とも活動しやすい事業を工夫する必要がある。

4) 公共施設に対する居場所の必要性意識

中高生は、公共施設に対して「社会的な居場所」とともに「個人的な居場所」を同程度に求めている。しかし、公共施設側は「社会的な居場所」の必要性は高く認めているが、「個人的な居場所」に対する必要性意識は非常に低い。

すなわち、「個人的な居場所」に対する必要性意識に中高生と施設側に大きな隔たりがあり、これが中高生の公共施設利用や事業への参加を妨げる大きな原因になっていると考えられる。

中高生は公共施設に一人で過ごせる場所を必要としているが、そのような場所を公共施設側は必要と思っ

ておらず、そのような場所がある公共施設は少ない。しかし、一人で自由に過ごせる場所は、他者の存在から離れて、自分の存在を確認することができる場所であり、思春期にある中高生の居場所づくりにとって、重要な「居場所」の要素である。したがって、このような個人的居場所を公共施設に設置することで、中高生の公共施設における居場所づくりにつながるであろう。

以上より、公共施設を中高生の「地域の居場所」として活用するためには、まず大前提として公共施設側が中高生にとって「個人的な居場所」が必要であると認識を変える必要がある。これが、公共施設利用を増加させる解決策のすべての糸口になる。この認識の変更によって、中高生対象事業の内容が個人的な趣味興味を満たすものへと変化拡大させ、参加方法にも主体性を重視したものに変わることが期待できる。また、提供する部屋や空間への個人使用や自由な使用が考えられ、運営面への自由度拡大の発想が生まれる。

いずれにしても、公共施設側が、中高生が希望するものと施設側が考えているものに大きな違いがあることをまず明確に認識し、真摯に中高生の希望を把握することから始めることが必要であろう。

参考文献

- 1) 中島喜代子、倉田英理子：「家庭・学校・地域における子どもの居場所」、三重大学教育学部研究紀要 第 55 巻、2004 年
- 2) 中島喜代子、廣出円：「居住環境からみる子どもの居場所に関する研究」、三重大学教育学部研究紀要 第 59 巻、2008 年
- 3) 中島喜代子、小長井明美、木屋真依：「世代間比較からみた子どもの居場所に関する研究—個人的居場所の場合」、三重大学教育学部研究紀要 第 57 巻、2006 年
- 4) 中島喜代子、松岡留美：「年齢段階別にみた子どもの居場所に関する研究」、三重大学教育学部研究紀要 第 64 巻、2010 年
- 5) 中島喜代子、吉川静香、山中章子：「中高生の居場所形成のための公共施設利用促進に関する研究—公共施設管理者に対する調査—」、三重大学研究紀要第 62 巻、2011
- 6) 4) に同じ
- 7) 5) に同じ
- 8) 中島喜代子、廣出円、小長井明美：「「居場所」概念の検討」、三重大学研究紀要第 58 巻、2007
- 9) 5) に同じ